

## 補助金チェックシート

## 市長公室

番号	担当課	名称	交付先	補助目的 区分	補助期間 区分	開始年度	補助目的	補助内容	補助金額(千円)			見直し基準該当項目 説明	H29年度 要求額 (千円)	
									H26	H27	H28			
1	秘書広報課	丸亀市国際交流協会補助金	丸亀市国際交流協会	ア 行政がその責任において保護奨励すべきもの	ウ 中長期的なもの	H3	市と連携して行う急増する外国人の受入環境の整備事業、海外都市交流や国際文化交流等の活動事業の充実。	市と協働で取り組む事業にかかる人件費等が主で、事業費から事業収入や会費等収入を除いた額を補助額としている。	3,300	3,300	3,200	(1)継続するもの	工 行政目的を達成するために、行政が実施すべき事業を代替又は補完して実施している事業等	3,200
2	秘書広報課	張家港市研修生受入事業補助金	香川県縫製品協同組合	ア 行政がその責任において保護奨励すべきもの	ウ 中長期的なもの	H12	友好都市提携している中国・張家港市からの技能実習生の受け入れにより、経済交流の促進等に寄与するとともに、縫製業界における安定した経営、活性化を図る。	技能実習生の受け入れ事業に係る補助金。	50	0	0	(3)休止又は減額するもの	オ 短期的又は中長期的な事業等であって、適切な終期又は更新時期の設定がされていないもの	0
3	職員課	香川大学大学院学位取得助成金	市職員	イ 市民等が主体的自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	ウ 中長期的なもの	H26	職員の職務遂行能力向上に資するため	学位取得に係る経費のうち、授業料の10分の3に相当する額、検定料及び入学料	0	0	312	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	474
4	政策課	産学等連携推進事業補助金	団体等	イ 市民等が主体的自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	イ 短期的なもの	H27	産学官金労など各界各層と連携し、地方創生に向けた様々な施策を検討・推進するため。	企業や大学などから提案された地方創生への取組に対する補助(上限額など補助内容の詳細については、提案内容を見た上で、相手方との協議による)	—	584	800	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	2,000

補助金チェックシート

市長公室

番号	担当課	名称	交付先	補助目的区分	補助期間区分	開始年度	補助目的	補助内容	補助金額(千円)			見直し基準該当項目	説明	H29年度 要求額 (千円)
									H26	H27	H28			
5	政策課	定住促進賃貸住宅家賃補助金	市民等	ア 行政がその責任において保護奨励すべきもの	ウ 中長期的なもの	H28	県外からの移住者を対象に賃貸住宅の家賃時補助を行い、本市への移住・定住の促進と地方創生の推進を図る	県外からの移住者に対し、礼金・不動産取引手数料・家賃支払保証料の2分の1(上限60,000円)を1回限りとし、1カ月当たりの家賃の2分の1と20,000円のどちらか低い額を最長2年補助(補助経費の半分を県が負担)	—	—	1,500	(1)継続するもの	イ 国・県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務的である事業等	6,000
6	危機管理課	自主防災力強化事業補助金	市内各コミュニティ	イ 市民等が主体的・自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	ウ 中長期的なもの	H24	・コミュニティの自主防災組織が、防災力を高めるために行う防災・減災に関する事業に対して、その補助を行うもの。 ・自主防災組織において、中心的役割を担う防災士の育成のため、その養成講座の受講料に対して補助を行うもの。	・地域の防災力を高めるための取り組みに対する助成 ・防災士養成費用	2,071	2,567	2,176	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	2,210
7	危機管理課	家具転倒防止器具設置支援補助金	全世帯	イ 市民等が主体的・自立的に行うものであって行政がその支援を行うもの	ウ 中長期的なもの	H27	地震発生時における家具等の転倒等による被害から市民の生命及び財産を守るために、家具等を固定することに対する補助を行うもの。	家具等の固定に要する金具等の購入経費に対する助成	—	36	200	(1)継続するもの	オ 市が施策の効果を高めることを目的として実施する補助金等交付事業	200